

令和6年度

補正予算参考資料

【3月補正予算】

総務部財政課

令和6年度 3月補正予算のポイント

(物価高騰対策、国の補正予算及び決算を見据えた対応)

『補正予算の概要』

- (1) ふるさと寄附金の増収に伴う基金積立金及び事務費の増額を行う。
- (2) 国の補正予算等により事業費が拡充された補助事業を活用し、北淡路地区のほ場整備、漁業経営構造改善事業など、令和7年度実施分の事業を前倒して実施する。
- (3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、光熱費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するため、福祉施設、保育施設等を支援する。
- (4) 早期退職者に伴う負担金の増額のほか、事業費の精査など決算を見据えた予算措置を行う。

●補正予算規模

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	38,622,616	1,801,643	40,424,259
特 別 会 計	12,479,080	90,028	12,569,108
企 業 会 計	4,806,274	0	4,806,274
合 計	55,907,970	1,891,671	57,799,641

●一般会計款別補正予算規模

(単位：千円)

歳 出 区 分	補正額	財 源 内 訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
2 款 総 務 費	388,741				347,041	41,700
3 款 民 生 費	99,580	49,599	18,889	▲ 600	8	31,684
4 款 衛 生 費	14,000			▲ 600		14,600
6 款 農 林 水 産 業 費	597,504		488,920	104,900	668	3,016
7 款 商 工 費	754				754	0
8 款 土 木 費	0			▲ 249,700	262,908	▲ 13,208
10 款 教 育 費	0			▲ 77,900	82,000	▲ 4,100
13 款 諸 支 出 金	701,064				701,064	0
合 計	1,801,643	49,599	507,809	▲ 223,900	1,394,443	73,692

●特別会計補正予算規模

(単位：千円)

特 別 会 計 名	補正額	財 源 内 訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
国民健康保険（事業勘定）	6,961				26	6,935
国民健康保険（直営診療施設勘定）	1,000		315			685
介護保険（保険事業勘定）	80,043	19,620	11,500		21,643	27,280
温 泉 事 業	2				2	0
津 名 港 タ ー ミ ナ ル 事 業	0				0	0
住 宅 用 地 造 成 事 業 等	2,022					2,022
合 計	90,028	19,620	11,815	0	21,671	36,922

※ 津名港ターミナル事業は、財源振替（使用料及び手数料から繰入金）を行うもの

一般会計補正予算の概要

(1) ふるさと納税の推進 1,032,291 千円

【財源】	国庫	0 千円	その他	1,032,291 千円
	県費	0 千円	一般財源	0 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 夢と未来へのふるさと基金費	基金積立金の増額	ふるさと納税推進課	700,000
2 ふるさとづくり推進事業	事務代行委託料等の増額	ふるさと納税推進課	332,291

(2) 国の補正予算等関連 596,836 千円

【財源】	国庫	0 千円	その他	0 千円
	県費	488,920 千円	一般財源	3,016 千円
	起債	104,900 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 団体営ほ場整備事業	北淡路地区のほ場整備等	農地整備課	258,500
2 漁業経営構造改善事業	漁業施設の整備に対する支援	農林水産課	239,520
3 県営ほ場整備事業	県営ほ場整備に係る負担金	農地整備課	62,026
4 農村地域防災減災事業	ため池調査計画の策定、改修工事等	農地整備課	20,681

(3) 物価高騰対策（光熱費等） 19,980 千円

【財源】	国庫	14,800 千円	その他	0 千円
	県費	1,490 千円	一般財源	3,690 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 福祉施設等物価高騰対策支援事業	高齢者及び障害者福祉施設に対する支援	長寿介護課	15,000
		地域福祉課	2,000
2 保育所等物価高騰対策支援事業	保育施設に対する支援	子育て応援課	2,980

(4) その他 152,536 千円

【財源】	国庫	34,799 千円	その他	17,236 千円
	県費	17,399 千円	一般財源	83,102 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 児童施設運営事業	人事院勧告による公定価格引上げに伴う委託料等の増額	子育て応援課	51,600
2 職員退職手当組合負担金	早期退職者に伴う負担金の増額	総務課	40,700
3 障害者自立支援給付費	利用者増加等に伴う給付費の増額	地域福祉課	18,000
4 定住化促進奨励金	市内高校通学者の定期券購入者増加に伴う補助金の増額	まちづくり政策課	14,750
5 基金積立金（財政調整基金等）	債券運用に伴う利子の積立	関係各課	1,064
6 海水浴場管理事業	江井海水浴場のフェンス修繕	商工観光課	754

※ 財源振替については財源振替一覧表参照（9ページ）

主 要 事 業 一 覧 表

項 目	内 容	所管課
【一般会計】		
定住化促進奨励金	(事業内容) 市内高校通学者のあわ神・あわ姫バス定期券購入者増加に伴い、奨励金を増額する。 【当初見込】 11,000千円 (80人) 【決算見込】 25,750千円 (200人)	まちづくり政策課
ふるさとづくり推進事業	(事業内容) 本年度のふるさと寄附金を45億円と見込み、寄附額に基づき算出される掲載サイト手数料、事務代行委託料等増額する。 【寄附額】 当初 38億円 → 見込 45億円	ふるさと納税推進課
障害者自立支援給付費	(事業内容) 生活介護、施設入所支援及び就労継続支援B型の利用者の増等で、給付費が増えていることから、所要額を補正する。	地域福祉課
社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業	(事業内容) 光熱費・食料費等の高騰による利用者負担の増加を抑制するため、一時支援金を支給する。 【対象施設】 令和6年12月1日現在で、所在地を市内とする社会福祉施設 【補助額】 種別及び定員等の規模に応じて定額(県制度に準じる)	
	①障害者福祉施設	地域福祉課
	37施設(通所系19施設、入所系10施設、訪問系8施設)	
	②高齢者福祉施設	長寿介護課
	114施設(訪問系62施設、通所系24施設、施設系20施設、短期系8施設)	
	③保育施設	子育て応援課
	15施設(認定こども園2施設、保育園2施設、地域型2施設、認可外9施設)	
児童施設運営事業	(事業内容) 人事院勧告を踏まえた公定価格の引上げに伴う、私立保育園等への運営費委託料、給付費を増額する。 また、子育てのための施設等利用給付費について、対象施設が増えたことに伴う所要額を補正する。	子育て応援課
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定) 繰出金	(事業内容) 受診者の減少に伴い、外来収入が減少すること等から、所要額を繰り出す。 ■外来患者数 【北淡】 R4 : 10,150人、R5 : 9,803人、R6(見込み) : 9,061人 【仁井】 R4 : 423人、R5 : 389人、R6(見込み) : 340人	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
15-16	2 - 1 - 6	14,750				14,750	0
						夢と未来へのふるさと基金繰入金	
15-16	2 - 1 - 15	332,291				332,291	0
						夢と未来へのふるさと基金繰入金	
15-16	3 - 1 - 3	18,000	9,000	4,500			4,500
			障害者自立支援給付費負担金(1/2)				
				障害者自立支援給付費負担金(1/4)			
15-16	3 - 1 - 3	2,000	1,600				400
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)				
15-16	3 - 1 - 10	15,000	12,000				3,000
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)				
15-16	3 - 2 - 3	2,980	1,200	1,490			290
			物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(10/10)				
				保育所支援事業補助金(10/10)			
15-16	3 - 2 - 3	51,600	25,799	12,899			12,902
			子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2) 24,940				
			子育てのための施設等利用給付費国庫負担金(1/2) 859				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4) 12,470			
				子育てのための施設等利用給付費県費負担金(1/4) 429			
17-18	4 - 1 - 1	14,000					14,000

項 目	内 容	所管課
産地パワーアップ事業返還金	(事業内容) 令和元年度に株式会社大坪営農が実施した産地パワーアップ事業において、補助金の交付を受けたハウス加温器の整備について、設置費用が補助対象外であったことから、当該補助金の一部を返還する。	農林水産課
農業水路等長寿命化・防災減災事業	(事業内容) ため池一斉点検に基づき、改修工事を行う。	農地整備課
【前倒し】	【実施箇所】 五反田池(南) 【補助率】 国55%、県21%、市24%	
農村地域防災減災事業(耐震化対策事業)	○ため池調査計画策定業務 (事業内容) 震災対策事業として、耐震化工事の調査計画を策定する。	農地整備課
【国補正・前倒し】	【実施箇所】 蔵座大池(釜口) 【補助率】 国100%	
	○ため池耐震化工事 (事業内容) 震災対策事業として調査が終わったものから順次、県営事業として、耐震化工事を実施する。	農地整備課
	【実施箇所】 谷子池(佐野)、北代池(尾崎)、皿池(王子) 【補助率】 国55%、県34%、市11%	
団体営ほ場整備事業	(事業内容) 国営農地開発事業完了後30年余りが経過した北淡路地区では、遊休農地が点在し、その解消に向けた営農が課題となっている。このため、急傾斜地から平坦地への再整備など大区画農地整備を行い、企業が農業分野へ参入できる環境を整える。	農地整備課
【国補正・前倒し】	【対象地区】 北淡路土地改良区	
	○農地整備 【受益面積】	
	北淡路地区(北淡1-1団地) 11.8ha	
	北淡路2期地区(北淡6-1団地ほか2団地) 6.7ha	
	北淡路3期地区(東浦4東団地ほか1団地) 14.7ha	
	【補助率】 実施設計、工事、補償 国62.5%、県27.5%、市10%	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
17-18	6 - 1 - 3	668				668	0
						農林水産業費雑入	
17-18	6 - 1 - 5	5,000		3,800			1,200
			農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金（国55%、県21%）				
17-18	6 - 1 - 5	1,200		1,200			0
			農村地域防災減災事業補助金（10/10）				
17-18	6 - 1 - 5	19,481			19,400		81
			公共事業等債（100%）				
17-18	6 - 1 - 5	258,500		244,400	23,500		▲ 9,400
			団体営ほ場整備事業委託金（国62.5%、県27.5%）				
			公共事業等債（100%）				

項 目	内 容	所管課
県営ほ場整備事業	(事業内容)	農地整備課
【国補正・前倒し】	ほ場の区画整理や農道・水路等を整備し、営農組織の設立による農地の集団化や利用集積を行い、農業生産の向上や安定した農業経営を図る。	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	○西山・柳沢東地区	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費：330,260千円)	
	○入野2期地区	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費：290,000千円)	
漁業経営構造改善事業補助金	(事業内容)	農林水産課
【国補正・前倒し】	効率的かつ安定的な漁業経営を育成するため、漁業施設の整備に必要な費用の一部を支援する。	
	【事業主体及び内容】	
	育波浦漁協：製氷貯水施設新設	
	広良水産（新協業体）：大型ノリ自動乾燥機新設	
漁場保全緊急対策事業交付金	(事業内容)	農林水産課
【国補正・前倒し】	漁村の多面的な機能の向上を図るため、干潟・藻場等の機能保全や機能回復に必要な費用の一部を支援する。	
	【事業内容】	
	干潟の保全（海底耕うん等） 8 活動組織	
	藻場の保全（施肥事業等） 4 活動組織	
夢と未来へのふるさと基金費	(事業内容)	ふるさと納税推進課
	本年度のふるさと寄附金を45億円と見込み、予算措置額との差額を補正し、基金に積み立てる。	
	【寄附額】 当初 38億円 → 見込 45億円	
【国民健康保険特別会計（事業勘定）】		
国民健康保険償還金	(事業内容)	福祉総務課
	普通交付金対象経費の第三者行為等に係る超過交付分を返還する。	
【介護保険特別会計（事業勘定）】		
居宅介護・施設介護サービス 給付事業	(事業内容)	長寿介護課
	居宅介護サービス及び施設介護サービス給付事業費において、報酬改定による事業費の増加、サービス利用量の増加による不足分を補正する。	
【住宅用地造成事業等特別会計】		
宅地造成事業	(事業内容)	企業誘致推進課
	宅地分譲地の完売により、令和6年度をもって特別会計を廃止するに伴い、決算を見据えた補正を行う。	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
17-18	6 - 1 - 5	62,026			62,000		26
					公共事業等債 (100%) 57,000		
					過疎対策事業債 (100%) 5,000		
17-18	6 - 3 - 2	239,520		239,520			0
				漁業経営構造改善事業補助金 (10/10)			
17-18	6 - 3 - 2	11,109					11,109
19-20	13 - 1 - 6	700,000				700,000	0
						夢と未来へのふるさと寄附金	
9-10	7 - 1 - 1	6,935					6,935
8-9	2 - 1 - 1	80,000	19,620	11,500		21,600	27,280
	2 - 1 - 3				介護給付費負担金 (20/100、15/100) 14,500		
					調整交付金 (6.4/100) 5,120		
					介護給付費負担金 (12.5/100、17.5/100)		
						支払基金交付金 (27/100)	
8-9	1 - 1 - 1	2,022					2,022

財源振替一覧表

○市債 ⇒ 市債

(単位：千円)

充当事業	振替前財源			補正額	振替後財源	補正額			
	款	項	目			款	項	目	
老人福祉施設事業	3	1	11	▲ 12,200	合併特例事業債【95%】	22	1	2	11,600
					一般財源【起債残 5%】※1	—	—	—	600
火葬場事業	4	1	3	▲ 11,000	合併特例事業債【95%】	22	1	2	10,400
					一般財源【起債残 5%】※2	—	—	—	600
【 】は起債等の充当率				▲ 23,200					23,200

○市債 ⇒ 繰入金

(単位：千円)

充当事業	振替前財源			補正額	振替後財源	補正額			
	款	項	目			款	項	目	
住宅管理事業	8	6	1	▲ 249,700	公共施設整備等基金繰入金	19	1	4	249,700
					一般財源【5%】※3	—	—	—	▲ 13,208
サンシャインホール管理運営事業	10	4	5	▲ 77,900	公共施設整備等基金繰入金	19	1	4	77,900
					一般財源【5%】※4	—	—	—	▲ 4,100
【 】は起債等の充当率				▲ 344,908					344,908

○一般財源 ⇒ 繰入金

(単位：千円)

充当事業	振替前財源			補正額	振替後財源	補正額			
	款	項	目			款	項	目	
後期高齢者医療助成事業	3	1	12	▲ 8	地域福祉基金繰入金	19	1	3	8
				▲ 8					8

○財政調整基金繰入金（一般財源）の増減 ▲72,701千円

(単位：千円)

充当事業	増額要因			補正額	減額要因	補正額			
	款	項	目			款	項	目	
充当事業なし					地方交付税	11	1	1	124,000
充当事業なし					住宅用地造成事業等特別会計繰入金	19	2	1	2,968
充当事業なし					定住自立圏洲本市負担金	21	4	1	19,425
後期高齢者医療助成事業	3	1	12		地域福祉基金繰入金	19	1	3	8
老人福祉施設事業	3	1	11	600					
火葬場事業	4	1	3	600					
住宅管理事業	8	6	1		繰入金財源振替（一般財源分）※3	—	—	—	13,208
サンシャインホール管理運営事業	10	4	5		繰入金財源振替（一般財源分）※4	—	—	—	4,100
3月補正に伴う一般財源分				89,808					
				91,008					163,709

令和6年度 繰越明許費補正一覧

款	項	目	担当課	事業名	金額	翌年度繰越額	繰越事由	
1	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	管財課	旧津名養護老人ホーム北淡荘敷地確定測量事業	6,000	6,000	敷地隣接地権者との調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
2	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	管財課	公用車駐車場整備事業	3,400	3,400	用地の利用許可承認を得るまでに不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
3	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	まちづくり政策課	広域ごみ処理施設整備事業（淡路広域行政事務組合負担金）	93,022	37,609	工法変更及び残土受入地の調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
4	2 総務費	1 総務管理費	10 交通安全対策費	建設課	社会資本整備総合交付金事業（通学路安全対策・自転車空間整備）	25,040	20,513	通行規制及び関係機関との調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
5	3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	地域福祉課	社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（障害者福祉施設）	2,000	2,000	国の令和6年12月補正予算（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用する事業であり、実施に当たっては翌年度にわたる見込みのため。
6	3 民生費	1 社会福祉費	10 介護保険事業費（保険事業勘定）	長寿介護課	社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（高齢者福祉施設）	15,000	15,000	国の令和6年12月補正予算（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用する事業であり、実施に当たっては翌年度にわたる見込みのため。
7	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童運営費	子育て応援課	社会福祉施設等における光熱費等高騰対策事業（保育施設）	2,980	2,980	国の令和6年12月補正予算（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用する事業であり、実施に当たっては翌年度にわたる見込みのため。
8	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	生活環境課	火葬場解体事業	11,000	6,380	工法の検討に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
9	4 衛生費	2 清掃費	夕陽が丘クリーンセンター管理運営費	生活環境課	ごみクレーン改修事業	4,400	4,400	更新機器の納入に期間を要することが予想され、早期に発注を行ったが、年度内完成が見込めないため。
10	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農林水産課	生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾本村市民農園整備事業）	162,964	92,900	湧き水により、調査及び工法の検討に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
11	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農地整備課	農村地域防災減災事業（ため池調査計画策定業務）	16,200	1,200	国の補正予算に伴う3月補正での増額予算であり、年度内完成が見込めないため。
12	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農地整備課	農業水路等長寿命化・防災減災事業	29,480	9,405	県の予算割当に伴う3月補正での増額予算であり、年度内完成が見込めないため。
13	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農地整備課	緊急自然災害防止対策事業	68,492	45,692	ため池の利用により、早期落水が出来ず、工事着手が遅延したことから、年度内完成が見込めないため。
14	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農地整備課	団体営ほ場整備事業（北淡路地区、北淡路2期地区、北淡路3地区）	548,341	316,011	国の補正予算に伴う3月補正での増額予算であり、年度内完成が見込めないため。
15	6 農林水産業費	1 農業費	5 農地費	農地整備課	生穂・佐野地区周辺整備事業（野田尾地区排水路整備）	82,000	24,700	市民農園事業との調整及び地元協議に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
16	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	農林水産課	漁業経営構造改善事業	239,520	239,520	国の補正予算に伴う3月補正での増額予算であり、年度内完成が見込めないため。
17	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費	農林水産課	漁場保全緊急対策事業	11,109	11,109	国の補正予算に伴う3月補正での増額予算であり、年度内完成が見込めないため。
18	7 商工費	1 商工費	4 観光施設管理費	商工観光課	江井海水浴場駐車場フェンス修繕事業	754	754	3月補正予算での増額予算であり、ただちに発注事務を行っても、十分な工事期間が確保できないことから、年度内完成が見込めないため。
19	8 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	建設課	道路メンテナンス補助金事業（橋梁長寿命化事業）	104,000	49,338	河川管理者との協議に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
20	8 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	建設課	生穂橋架け替え事業	5,100	1,200	令和6から7年度の2か年契約になっており、調査、設計に時間を要したことから、年度内完成が見込めないため。
21	8 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	建設課	道路新設改良事業（市道伊勢ノ森1号線・古道観光道路整備事業）	15,000	15,000	通行規制及び関係機関との調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
22	8 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	建設課	過疎対策整備事業（平川柳沢1号線・塩田撫線・経の尾1号線）	53,500	24,256	土地地権者との調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
23	8 土木費	2 道路橋梁費	3 道路新設改良費	建設課	生穂・佐野地区周辺整備事業（岩屋線・摩耶中道西ノ谷2号線・西ノ谷線・東谷線）	96,500	46,355	土地地権者との調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
24	8 土木費	3 河川費	2 河川維持費	建設課	河川維持事業（緊急浚渫推進事業・緊急自然災害防止対策事業）	44,000	22,000	関係者との工事実施時期の調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
25	8 土木費	3 河川費	2 河川維持費	建設課	生穂・佐野地区周辺整備事業（緊急浚渫推進事業）	3,000	3,000	関係者との工事実施時期の調整に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。

	款	項	目	担当課	事業名	金額	翌年度 繰越額	繰越事由
26	8 土木費	5 都市計画費	2 公園管理費	都市総務課	公園施設再整備事業（引野公園）	16,520	16,520	資材高騰により当初計画から、再設計に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
27	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	都市計画課	室津団地1号棟浴室等改修事業	70,680	49,880	入札不調により事業着手が遅延し、また、入居者との調整に時間を要したことから、年度内完成が見込めないため。
28	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	都市計画課	大池台団地3号棟屋上防水改修事業	6,000	6,000	工法の検討に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
29	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	都市計画課	富島第2団地昇降機設備更新事業	29,000	29,000	昇降機の需要急増により、機材及び施工人員が不足していることから、年度内完成が見込めないため。
30	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	都市計画課	野田団地1号棟及び2号棟昇降機設備更新事業	25,100	25,100	昇降機の需要急増により、機材及び施工人員が不足していることから、年度内完成が見込めないため。
31	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	消防防災課	大規模災害への備え啓発事業	149,808	82,632	申込件数が少ないため、申込延長による更なる事業推進を図ることから、年度内完了が見込めないため。
32	10 教育費	4 社会教育費	5 文化ホール管理運営費	社会教育課	サンシャインホール空調設備改修事業	80,491	74,991	空調設備の納期が想定より遅延したことから、年度内での工事完成が見込めないため。
33	11 災害復旧費	農林水産業 1 施設災害復 旧費	現年発生農 2 地施設災害 復旧費	農地整備課	令和6年災農地施設災害復旧事業	178,400	158,800	負担金の確定が12月となり、工事着手が遅れたことから、年度内完成が見込めないため。
34	11 災害復旧費	農林水産業 1 施設災害復 旧費	過年発生農 3 地施設災害 復旧費	農地整備課	令和5年災農地施設災害復旧事業	305,500	42,200	ため池の落水に時間を要し、工事着手が遅延したことから、年度内完成が見込めないため。
35	11 災害復旧費	公共土木施 2 設災害復旧 費	現年発生公 1 共土木施設 災害復旧費	建設課	令和6年災公共土木施設災害復旧事業	14,100	10,500	復旧方法に係る地元協議に不測の日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
36	11 災害復旧費	公共土木施 2 設災害復旧 費	現年発生公 1 共土木施設 災害復旧費	建設課	令和6年災公共土木施設単独災害復旧事業	45,600	40,000	復旧方法に係る地元協議に不測の日に日数を要したことから、年度内完成が見込めないため。
計						2,564,001	1,536,345	

